様式第18（第24条）

福岡県
工
’-6.04.01
第　　号

建設業許可を持っている方は、本様式で「みなし電気工事業」の開始届出をしてください。
（建設業の許可の種類は問いません。ただし建設業許可が電気工事業以外は500万円未満の軽微な工事しか請負できません）

電気工事業開始届出書

×整理番号	
×受理年月日	年　月　日

※切替（登録→みなし）の場合は、建設業許可日より30日以内に届出をしてください。（詳細は様式12の記載例を参照）

令和 6 年 4 月 1 日

福岡県知事　殿

〒 812 － 8577

住　所 福岡市博多区東公園7-7

〔TEL（ 092 ）－ 643 － 3439 〕
〔FAX（ ）－ － 〕

氏名又は名称 福岡　太郎

法人にあっては代表者の氏名

印鑑不要

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第３４条第４項の規定により、次のとおり届け出ます。

1　建設業法第３条第１項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

R6.3.10　福岡県知事許可（般-6）第000000号

2　電気工事業を開始した年月日

R6.4.1

新規･･･届出日（右上の日付）
切替（登録→みなし）･･･最初に登録電気工事業の登録を受けた日（登録年月日）

3　営業所等

↓個人登録の場合は、屋号は任意で決めること（登録本人名でも可）
↓「空白」の有無、「・」の位置、などを確認

営業所の名称	〇〇電気
所在の場所	福岡市博多区東公園7-7
電気工事の種類	一般用電気工作物等
主任電気工事士等の氏名	福岡　太郎
電気工事士免状の種類及び交付番号	第 2 種電気工事士免状 交付番号（ 福岡 県 第 〇〇〇〇〇 号）

自家用電気工作物の工事を行うには、作業者（雇用した者、又は申請者本人）が、
・第1種電気工事士
・第2種電気工事士＋認定電気工事従事者
↓　のどちらかであること

←主任電気工事士は、
・第1種電気工事士
・第2種電気工事士＋３年以上の実務経験
のどちらかであること

（備考）
1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　×印の項は、記載しないこと。
3　電気工事の種類の欄には、「一般用電気工作物等」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
4　主任電気工事士等の氏名の欄には、その者が法第１９条第２項に該当する場合にあっては※印を付すること。
5　自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名の欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。

※　申請者が個人の場合には、住所及び氏名は住民票のとおり記載すること。（営業所の所在地及び名称と混同しないこと。）
　また、法人の場合には、法人登記簿のとおり記載すること。

日中連絡の取れる連絡先
090 － XXXX － XXXX

↑確認などで、後から連絡する場合があるので必ず記入すること

【添付書類】施行規則２－２－１

（個人）

誓　　約　　書

令和　6年　4 月　1日

提出日

福岡県知事　殿

自著の必要はないが、
申請者が誓約すること

住所　福岡市博多区東公園7-7

登録申請者

氏名　福岡　太郎　　押印不要

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第６条第１項第１号から第５号までに該当しない者であることを誓約いたします。

法6条　（登録の拒否）
以下に該当するものは、登録を拒否しなければならない
・電気工事士法、電気用品安全法違反から2年を経過していない
・登録の取り消し処分から2年を経過していない
・登録の取り消し処分の時役員で、2年を経過していない
　　・
　　・
　　・
等。詳しくは法文を参照

この様式（様式第１）を使う場合
・有効期限切れにより新規に登録し直す場合･･･自分で自分を証明する（１）。
・社内の別の電気工事士を主任電気工事士にする場合（２）（３）
それ以外は他社による証明（様式第2）を使用すること。

証明様式第１

主任電気工事士等実務経験証明書

下記１の電気工事士は、（１）登録申請者本人 （２）登録申請者の役員 （３）登録申請者の使用人 であり、下記２のとおり電気工事に従事していることに相違ありません。

令和　6年　4月　1日

福岡県知事　殿

個人登録の場合は、個人の私印　↓

登録申請者　氏名又は名称　福岡　太郎　印

法人にあっては
代表者の氏名　　印

登録（届出）番号　福岡県知事登録（届出）第　〇〇〇〇〇　号
（他の都道府県知事又は経済産業大臣への登録又は届出の場合はその番号）

記

1 電気工事士	電気工事士の氏名	福岡　太郎
	生年月日・年齢	昭和47 年　10 月　2日　52才
	現住所	福岡市東区箱崎1-18-1
	電気工事士免状の種類及び交付年月日	第　2　種電気工事士免状 令和1 年　4月　4日
	免状交付番号	福岡　第　〇〇〇〇〇 号

2　電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴

所属名	期間	業務の内容
証明者の営業所が1か所の場合は所属名は記載不要	2019年　6月　6日　～ 2022年　11月 30 日	【期限切れによる自分証明の場合】 ・「主任電気工事士として業務を行う」でよい。 ・主任電気工事士として業務を行う

・電気工事士免状取得以降の期間であること
・証明者の工事業登録期間内（5年）であること

↑期間が3年以上あること

期限切れによる場合は、前回の登録期間

【自社社員の証明を行う場合】
①具体的な件名（3件程度）
　又は、決まった仕事を繰り返し行っているときは
②種類ごとに件数　を記載

（パターン①）
・〇〇邸　電気工事
・××邸　電気工事
・△△△店　屋内照明工事
他　15件

（パターン②）
・戸建住戸　屋内配線工事　21件
・店舗付住宅　屋内照明工事　20件
・コンビニ　屋内配線工事　2件

（記載注意）
1　この様式の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　この証明書は、被証明者１人につき作成すること。
3　（１）登録申請者本人（２）登録申請者の役員（３）登録申請者の使用人については、該当するものを〇で囲むこと。
4　所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
5　業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
　なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。
6　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

※　角印･･･俗に社印という。会社名が彫り込まれた四角い印鑑。会社の認印にあたる。
　　丸印･･･会社の代表者の印鑑。印影が2重の円。外側に会社名、中央に役職名が刻まれる

注意！
証明者は必ず、証明期間の間、電気工事業の登録を受けた者であること。

証明様式第2

主任電気工事士等実務経験証明書

下記１の電気工事士は、下記２のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。

令和　6年　4月　1日

福岡県知事　殿

【証明者について】
・原則、雇用契約を結んでいる者
・証明者が認めるのであれば、日雇いでも可

証明者
住　所　福岡市南区１－２－３
個人登録の場合は、個人の私印　↓
氏名又は名称　（株）〇〇テック　印
原則、丸印。取得が難しい場合は角印でも可　↓
法人にあっては代表者の氏名　代表取締役　福岡　四郎　印

押印不要の場合･･･登録証のコピーを添付した場合
･･･代表者が自著している場合

登録（届出）番号　福岡県知事登録（届出）第　〇〇〇〇〇　号
（他の都道府県知事又は経済産業大臣への登録又は届出の場合はその番号）

記

↑電気工事業の登録、またはみなし登録の番号

1 電気工事士	電気工事士の氏名	工業　次郎　※注意！建設業の許可番号ではない！
	生年月日・年齢	昭和47　年　10　月　2　日　52　才
	現住所	福岡市東区箱崎1-18-1
	電気工事士免状の種類及び交付年月日	第　2　種電気工事士免状 令和1　年　4月　4　日
	免状交付番号	福岡　第　〇〇〇〇〇　号

2　電気工事に従事した職歴

所属名	期間	業務の内容
・電気工事士免状取得以降の期間であること ・証明者の工事業登録期間内であること 証明者の営業所が1か所の場合は所属名は記載不要	2019年　6月　6日　～ 2022年　11月30日 ↑期間が3年以上あること	【記載方法】 ①具体的な件名（3件程度） 　又は、決まった仕事を繰り返し行っているときは ②種類ごとに件数　を記載 （パターン①） ・〇〇邸　電気工事 ・××邸　電気工事 ・△△△店　屋内照明工事 　他　15件 （パターン②） ・戸建住戸　屋内配線工事　21件 ・店舗付住宅　屋内照明工事　20件 ・コンビニ　屋内配線工事　2件 ・一般用電気工作物（600V以下）の実績のみとする ・高圧受電（キュービクルがある。50kW以上）の建物は不可 ・判断しづらい建物名の場合は、受電電圧を記載のこと

3　証明者の事業内容	電気工事業　←電気工事業　又は　みなし電気工事業

（記載注意）
1　この様式の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
3　業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
　なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。
4　押印することに代えて、証明者の登録証の写しを添付することができる。

注意！
証明者は必ず、証明期間の間、電気工事業の登録を受けた者であること。

実務経験証明書の記入上の注意

※第二種電気工事士免状取得後でなければ電気工事の作業に従事できないため、当然実務経験の期間も免状取得以降の日付になります。

○実務経験として認められない工事について

第二種電気工事士免状取得後の実務経験とは電気工事における配線工事等(受電電圧 600V 以下の一般用電気工作物に係るものに限る。)をいい、次の工事は実務経験から除かれます。

(実務経験に該当しない業務)

1) 軽微な工事(電気工事士法施行令第 1 条)
   ・600 ボルト以下で使用する接続器、開閉器にコード、キャブタイヤケーブルを接続する工事
   ・600 ボルト以下で使用する電気機器、蓄電池の端子に電線をねじ止めする工事
   ・小型変圧器(二次電圧 36 ボルト以下)の二次配線工事
   ・他(詳細は同政令を確認ください)
2) 特殊電気工事(「最大電力 500 キロワット未満の需要設備」におけるネオン工事、及び非常用予備発電装置工事)
3) 電圧 5 万ボルト以上の架空電線路の工事
4) 保安通信設備工事
5) 電気設備の基礎工事、電柱のみの設置工事
6) 電気設備の設計や検査のみの業務で電気工事の施工を伴わない業務

○実務経験の証明者について

電気工事業の登録・届出を行っている者でなければ実務経験の証明はできません。また、電気工事業の登録・届出がなければ電気工事の施工ができないため、当然登録・届出の有効期間の範囲内でしか証明できません。

第二種電気工事士が主任電気工事士(申請工事士)となる場合、必要となる実務経験(3 年以上)の証明者は次の者とします。

1)申請工事士が電気工事業者等に現に雇用されている場合又は過去において雇用されていた場合、当該申請工事士の雇用主又は雇用主であった者
2)財団法人電気工事技術講習センターその他電気に関する工事又は保安に係る事業を行う公益法人の代表者

(ご注意ください！)

虚偽の実務経験証明を行った場合、
申請者には電気工事業の業務の適正化に関する法律第 28 条(登録の取り消し等)が、証明者には刑法第 62 条第 1 項(幇助)が、適用されることがあります。

【添付書類】法第２４条
施行規則第１１条

備 付 器 具 調 書

個人登録の場合は、個人名。法人登録の場合は法人名↓

氏名又は名称 福岡　太郎

・一般用電気工作物等の許可であれば太線枠内、
・自家用電気工作物も行うのであれば、すべての機器が必要

品　　名	製造年月	製 造 番 号	台数	製造業者名
絶 縁 抵 抗 計	2022.10	123456	1	HIOKI
接 地 抵 抗 計	2022.12	789012	1	共立電気計器
回路計であって抵抗および交流電圧を測定できる器具（テスター、クランプ等）	不明	345678	1	HIOKI
低 圧 検 電 器				
高 圧 検 電 器				
継電器試験装置				借用（有・無）
絶縁耐力試験装置				借用（有・無）
計			3	台

製造年月日や、製造番号がわからない場合は「不明」とする

一般用電気句作物のみの場合は不要

（記載上の注意）

１．一般用電気工作物等のみの場合 [　　] 枠内の器具を所有すること。

２．一般用及び自家用電気工作物の場合 [　　] ＋ [　　] 枠内の器具を所有すること。

※　ただし、継電器試験装置、絶縁耐力試験装置については、必要に応じて借用することができる。

【添付書類】

営業所位置図

住　　所	福岡市博多区東公園7-7
氏名又は名称	福岡　太郎
法人にあっては代表者名	
営業所所在地	福岡市博多区東公園7-7
営業所名称	○○電気
電気工事の種類	一般用電気工作物等
主任電気工事士等の氏名	福岡　太郎

最寄りの駅から営業所までの道順

手書きである必要はありません。

別紙でも可

（注）

地下鉄貝塚　線　馬出九大病院前駅下車　　行バスを利用し、　　停留所で下車し　　方面に向かって徒歩　5　分で上記営業所に到着する。